

職業安定分科会(第 207 回)	資料4－1
令和6年6月 21 日	

2023 年度評価 評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 目標	2023 年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)	2023 年度 実績 (※1)
① ハローワーク求職者の就職率(※2)	26.8%	26.7%	27.5%	26.0% 〈達成率 94.5%〉	26.8% 〈達成率 97.5%〉
② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	153,618 人 (111 箇所)	149,666 人 (113 箇所)	153,410 人 (115 箇所)	77,945 人 (115 箇所) 〈達成率 50.8%〉	152,673 人 (115 箇所) 〈達成率 99.5%〉
③ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	94.5%	96.1%	94.9%	97.2% 〈達成率 102.4%〉	97.2% 〈達成率 102.4%〉
④ 雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	32.5%	32.9%	33.9%	33.0% 〈達成率 97.4%〉	34.1% 〈達成率 100.6%〉
⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率(※4)	48.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 79.9%	59.4% (参考) 正社員以外 も含む就職率 89.1%	60.4%	60.8% 〈達成率 100.6%〉 (参考) 正社員以外 も含む就職率 86.3%	62.3% 〈達成率 103.1%〉 (参考) 正社員以外 も含む就職率 89.3%
⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率(※5)	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0% (※6)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 62.3% 〈達成率 107.4%〉 実践コース 61.8% 〈達成率 98.1%〉 (※7)	基礎コース 60.8% 〈達成率 104.8%〉 実践コース 61.0% 〈達成率 96.8%〉
⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	66.1%	68.7%	64.6%	67.3% 〈達成率 104.1%〉	70.0% 〈達成率 108.4%〉

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

① ハローワーク求職者の就職率：26.8%＝ 就職件数：1,206,179 件／新規求職申込件数：4,505,837 件×100

③ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)：97.2%＝ 重点支援対象者の就職件数：63,081 件／重点支援

対象者数：64,921 件×100

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合：34.1%＝早期再就職件数：467,467 件／受給資格決定件数：1,371,612 件×100

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：62.3%＝支援対象者の正社員就職件数：10,145 件
／支援対象者数：16,288 件×100

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

基礎コース：60.8%＝就職者数：2,602 件／（修了者等数一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）：4,279 件×100

実践コース：61.0%＝就職者数：15,880 件／修了者等数：26,032 件×100

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：70.0%＝支援対象者の就職件数：61,309 件／支援対象者数：87,632 件×100

※2 就職件数（パート含む一般）／新規求職申込件数（パート含む一般）

※3 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注）雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2／3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 就職氷河期世代専門窓口（チーム支援）における正社員就職率

※5 2023年度実績は、2023年4月から12月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり（実績が集計可能となるのが5か月後のため）、速報値である。

※6 2022年度実績は確定値である。

※7 2023年度中間評価実績は、2023年4月から6月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

2023年度目標設定における考え方

① ハローワーク求職者の就職率

・2020～2022年度の実績等を踏まえ27.5%に設定。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

・2020年度～2022年度の実績等を踏まえ153,410人に設定。

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

・2020年度～2022年度の実績等を踏まえ、94.9%に設定。

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合

・2020～2022年度の実績等を踏まえ33.9%に設定。

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

・2022年度実績等を考慮し、60.4%に設定。

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

・2017年度から2021年度の実績及び2022年度の目標値を踏まえ、基礎コースは58.0%、実践コースは63.0%に設定。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2020～2022 年度の実績等を踏まえ、64.6%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 2023 年度のハローワーク求職者の就職率は 26.8%と 2022 年度を上回ったものの、2023 年度目標の 27.5%を下回る結果となっている。
- ・ 都道府県労働局の分析によると、物価高騰等による先行きに対する不安の影響で、求職者は賃金や勤務時間といった条件がより良い求人や安定した職種の求人を求めて、応募求人を以前よりも慎重に検討するようになり、その結果として、就職活動が長期化する傾向がみられており、そうしたことが要因と考えられる。
- ・ 今後の対策としては、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むこととし、事業所訪問や求人開拓を積極的に行う。また、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向け、助言・指導を行うことにより、求人充足支援を積極的に推進し、適切なマッチングを図る。
- ・ また、2024 年度に向けて、2024 年 3 月に新たに作成したマニュアルにおいて、求人充足支援に関する全国の好事例等も踏まえた具体的かつ実践的な手法を提示している。また、現在ハローワークに提出される求人の約 8 割が求人者マイページを通じてオンラインで提出されることを踏まえ、同マニュアルにおいて、能動的・個別的に求人者に接触し支援を行う等、支援のノウハウの共有を図っている。

さらに、同マニュアルを踏まえ、労働局において、例えば応募を促すようなポイントを盛り込んだリーフレットを作成、配布するとともに、事業所訪問の内容の見直しや充実を図る取組を行っている。

求人者支援をより効果的に実施できるよう求人部門職員のスキル向上や平準化を行っているところである。

- ・ その他、在職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含めた潜在求職者への働きかけとして SNS 等を活用したオンラインサービスを含むハローワークのサービスの利便性等の周知を行い、マッチング機会の拡充を図る。加えて、職員向けのメルマガの発行やオンライン勉強会等の実施により、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例を全国へ横展開していく。

参考：ハローワーク求職者の就職率

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績 (%)	22.4	26.3	29.0	27.0	25.2	27.3	26.9	28.9	29.6	19.2	27.6	34.7	26.8
前年同月差 (%pt)	+0.6	+0.3	+0.1	▲0.7	▲0.0	▲0.1	▲0.4	+0.2	+0.6	▲0.1	+1.5	▲0.9	+0.0

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 2023 年度の充足数の実績は 152,673 人と、2023 年度目標 (153,410 人) をわずかに下回った (737 人減)。

- ・ これは、雇用情勢が改善し、全職種の新規求職申込件数が前年比 1.6%減少する中、人材不足分野の新規求職申込件数も同様の傾向で減少していることが要因として考えられる。特に、人材不足分野に占める割合が最も大きい介護分野（約 35%）の新規求職申込件数も 1,025 件減となり、充足数も 580 人減少している。
- ・ 一方で、人材確保対策コーナーにおいて、求人条件緩和への助言・指導などの求人充足支援を実施する人材確保対策コーナーの支援対象求人件数を増やしたことに加え、事業所見学会や就職面接会等の開催を組み合わせた効果的なマッチング支援を実施したことにより、充足数自体は前年度実績（149,666 人）を上回った。
- ・ 2024 年度においては、
 - ①人材確保対策コーナーの 2 箇所拡充（117 箇所）、
 - ②業界団体等と連携したセミナーや事業所見学会等の実施、
 - ③医療・介護分野のマッチング支援を強化するため、有資格者、経験がある者や、希望職種の定まっていない未経験者等に対し、それぞれの対象求職者別のアプローチの徹底、特に、未経験者の取込みを積極的に行うため、求職者マイページを活用して求人情報や見学会等のイベント情報の提供、
 など、人材不足分野への求職者の取込みを行うとともに、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導を行っていく。
- ・ 引き続き、業界の魅力発信のための都道府県や業界団体と連携したセミナーや事業所見学会等を実施し、マッチング機会の拡充を図る。また、介護分野については、労働者が定着しない理由に着目した求人者への充足・雇用管理改善の支援をハローワークと介護労働安定センターとが連携して実施する。

参考 1：人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績（人）	13,862	13,814	13,660	12,022	11,833	12,754	13,322	12,417	11,116	10,196	12,693	14,984	152,673
前年同月比（%）	+1.1	+2.1	▲2.4	+2.1	+2.2	+2.7	+6.9	+1.8	+8.5	+4.9	+11.6	▲10.1	+2.0

参考 2：主な人材不足分野の有効求人倍率（2023 年度）

保健師、助産師、看護師：1.99 倍、介護関係職種：4.07 倍、建設・採掘従事者：5.27 倍、保安職業従事者：6.65 倍、自動車運転従事者：2.62 倍

（注 1）平成 21 年 12 月改定「日本標準職業分類」に基づく区分。

（注 2）介護関係職種は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉専門職業従事者」、「家政婦（夫）、家事手伝い」、「介護サービス職業従事者」の合計。

参考 3：人材不足分野の充足率の動向

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人材不足分野の充足数（人）	145,434	133,371	153,618	149,666	152,673
人材不足分野の新規求人数	1,607,122	1,556,810	1,793,277	1,921,377	1,930,389
人材確保対策コーナー設置箇所数	94	103	111	113	115
1 箇所あたりの充足数	1,547	1,295	1,384	1,324	1,328
（参考） 人材不足分野の充足率（％）	9.0	8.6	8.6	7.8	7.9

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 2023 年度の重点支援対象者の就職率は 97.2%と、2023 年度目標（94.9%）を上回った。
- ・ これは、支援対象者の中でも、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対して担当者制による個々の求職者のニーズに応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を行ったことに加え、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保が進んだためと考えられる。
- ・ 重点支援対象者の就職率は 9 割を超えているものの、子育て中のため来所が困難な方もいることから、引き続きオンラインを活用した就職支援セミナーや職業相談などを実施していく。また、出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型支援の充実に努め、引き続き担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、子育て中の女性等が仕事と子育て家庭の両立を図りやすい求人の確保等の実施に取り組む。加えて、こうした支援の情報が行き渡るよう、SNS の活用等による周知を行っていく。

参考：マザーズハローワーク事業の重点支援対象者の就職率

	第 1 四半期 (4～6 月)	第 2 四半期 (7～9 月)	第 3 四半期 (10～12 月)	第 4 四半期 (1～3 月)	合計
重点支援対象者の就職率(%)	98.0	96.3	98.0	96.3	97.2
前年同月差(%pt)	+1.1	▲0.7	+1.9	+1.7	+1.0

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 2023 年度における雇用保険受給者の早期再就職割合は 34.1%と、2023 年度目標の 33.9%を上回る結果となっている。
- ・ これは、定期的にハローワークに来所する雇用保険受給者のニーズを詳細に把握するとともに、リーフレットやオンラインを活用した早期再就職の実現に向けた働きかけや就職面接会等の各種イベントの積極的な開催など、各地域に合った様々な対策を強化したためと考えられる。今後も引き続き目標達成に向けてこれらの施策に取り組むとともに、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例について、職員向けのメルマガの発行やオンライン勉強会等の実施により、全国へ横展開を行っていく。

参考：雇用保険受給者の早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	19.7	29.5	41.7	41.5	38.2	34.1	34.3	41.4	47.5	29.5	30.0	33.2	34.1
前年同月差 (%pt)	+0.4	+1.7	+1.4	+1.4	+1.5	+1.1	+0.1	+1.8	+1.2	+1.0	+1.5	+1.1	+1.2

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 2023 年度における就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は 62.3%と、2023 年度目標の 60.4%を上回る結果となった。
- ・ これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人を引き続き積極的に確保したことや、就職氷河期世代を対象としたセミナー・就職面接会等の各種イベントについて、他機関との連携やオンラインの活用など各地域の実情に合った様々な切り口で行ったことによるものと考えられる。
- ・ 引き続き、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や、就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を実施し、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組む。

参考：就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	55.4	62.5	63.1	64.0	60.2	59.5	65.5	80.3	70.0	45.3	59.5	67.1	62.3
前年同月差 (%pt)	+6.1	+8.1	+5.3	▲1.5	+3.1	▲2.8	▲1.1	+13.5	+3.5	▲1.3	+3.8	+0.6	+2.8

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・ 2023 年度の 4～12 月における求職者支援訓練受講者の就職率（速報値）は、基礎コースは 60.8%、実践コースは 61.0%と、基礎コースについては 2023 年度目標の 58.0%を上回る結果となった一方、実践コースについては 2023 年度目標の 63.0%を下回る結果となっている。
- ・ 実践コースについて目標を下回ったのは、コロナ禍における特例措置として開始した短期間・短時間訓練やeラーニングコースの就職率が低調であったことや、地域によっては訓練内容に見合う求人が少ない等により、求職活動期間の長期化の動きが続いていることなどが要因と考えられる。一方で、各月ごとにみると、いずれのコースも、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を行ったことにより、前年同月の実績を上回っている。
- ・ これらに対応するため、2024 年度より短期間・短時間訓練の訓練期間・訓練時間の基準の下限の引上げ、就職率の下限を下回った訓練実施機関の再参入に係る認定基準の厳格化などの見直しを図ったところである。また、求人部門と職業訓練部門の連携を強化し、訓練修了者の採用を視野に入れた求人の確保等に取り組むことによって求人者・求職者のマッチングの促進を図る。さらに、求職者支援制度などの職業訓練制度や訓練コースの周知・広報を引き続き積極的に行い、より一層の活用促進を図るとともに、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例について、職員向けのメルマガ等を通じて、全国へ横展開を図る。加えて、一定の就職率を上回った訓練実施機関に対しては、インセンティブとして一定額を支給する仕組みがあり、こうし

た仕組みも通じて、就職率の向上に取り組んでまいりたい。

参考１：求職者支援訓練受講者の就職率（基礎コース）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績（％）	63.5	59.0	58.9	55.3	58.8	59.1	65.1	63.0	67.1				60.8
前年同月差（％pt）	+8.2	+8.7	+2.7	+5.2	+0.2	+3.3	+4.5	+4.7	+11.6				+5.2

参考２：求職者支援訓練受講者の就職率（実践コース）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績（％）	59.0	60.0	59.0	61.1	60.4	61.5	61.3	62.6	64.4				61.0
前年同月差（％pt）	+0.1	+0.9	+2.8	+2.4	+2.0	+1.5	+3.7	+4.0	+6.0				+2.6

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2023 年度の生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率は 70.0%と、2023 年度目標（64.6%）を上回る結果となった。
- ・ これは、ハローワークと地方公共団体（福祉事務所等）の連携の下、両機関の支援チームによる就労支援を着実に実施したことにより、就職につながったものと考えられる。
- ・ 生活保護受給世帯のうち稼働能力を有する層が多く含まれる「その他の世帯」数が高止まりの状態が続くなど、生活保護受給者等に係る就労支援のニーズは今後も高いことが見込まれるため、引き続きハローワークと地方公共団体（福祉事務所等）が緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

参考：生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績（％）	72.3	69.7	68.1	69.3	56.3	69.0	74.5	74.7	75.3	68.6	69.0	76.6	70.0
前年同月差（％pt）	+3.8	+4.0	+0.8	▲1.7	+0.7	+0.2	+1.3	▲2.0	▲2.4	+6.6	+1.2	+1.6	+1.2

分科会委員の意見

2. 成長分野等への人材移動

項目	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 目標	2023 年度 中間評価実績 (4～9月)	2023 年度 実績
⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	87.9%	81.5%	79.0%	実績なし 〈達成率〉	88.0% 〈達成率 111.4%〉
⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	78.6%	74.8%	68.0%	70.5% 〈達成率 103.7%〉	71.0% 〈達成率 104.4 %〉

（備考）

実績の分子と分母は以下の通りである

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：88.0%＝3か月以内に再就職した者：22人／6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者：25人×100

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：71.0%＝成立件数：6,111件／送出件数：8,602件×100

2023 年度目標設定における考え方

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 過去3年間（2020～2022年度）の実績等を踏まえ、79.0%に設定。

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 過去3年間（2020～2022年度）の実績等を踏まえ、68.0%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 早期再就職割合は、2023年度実績において88.0%と、2023年度目標を上回った。
これは、再就職者のうち、早期再就職に比較的可利である45歳未満の者の割合が比較的多かったこと、また、比較的就職が困難とされる45歳以上の者についても、人手不足感を背景に早期再就職を果たしていたことが要因と考えられる。
- ・ 加えて、昨年11月に新たにリーフレットを作成し、事業の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者が行う求職活動・再就職に対する援助を行うことが、事業主の責務であることや、助成金の周知・広報を行ったことも要因の一つだと考えられる。これにより、助成金の利用事業主において、求職活動・再就職に対する援助について理解が深まり、積極的に援助に取り組む事業主が多かったと考えられる。
- ・ 今年度においても当該リーフレットを活用し周知・広報を行うとともに、新たにSNSを活用した周知・広報にも取り組んでいく。

参考：労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2022 年度実績 (%)	-	25.0	87.5	-	-	88.9	90.6	-	100.0	-	-	-	81.5
2023 年度実績 (%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	25.0	100.0	100.0	88.0

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 2023 年度における産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率は 71.0%と、2023 年度目標の 68.0%を上回る結果となっている。
- ・ これは、在籍型出向を活用し雇用維持を行った事業主に対する助成措置（産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース））があったことで、在籍型出向を活用しやすい状況にあったためと考えられる。
- ・ 加えて、厚生労働本省において、事業主向けアンケートを実施し、在籍型出向等に対する関心の程度等について調査を行い、当該調査結果に基づいて、在籍型出向等に関心のある事業主に対して都道府県労働局と産業雇用安定センターが同行訪問を行うなど、限られた人員の中で効率的なマッチングに取り組んだことも要因の一つと考えられる。
- ・ 今年度においては、都道府県労働局と産業雇用安定センターが事業所を訪問する前に、訪問先を戦略的に決定するための訪問先検討会議（月 1 回程度）を実施することとしており、より効率的に送出企業や受入企業の情報収集や開拓に努めるとともに、丁寧なキャリアコンサルティングを通じて、それぞれ企業が求める能力・経験に応じたマッチングを行っていく。

参考：産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	78.2	80.2	73.5	67.5	56.4	71.8	71.8	82.8	74.4	55.2	60.5	80.0	71.0
前年同月差 (%pt)	▲20.4	+15.6	+4.4	▲12.6	▲15.8	▲11.3	+4.6	+13.7	▲5.4	▲8.3	▲4.9	▲0.2	▲3.8

分科会委員の意見

3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 目標	2023 年度 中間評価実績 (4～9月)	2023 年度 実績
⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね 60～64 歳 81.5% 65 歳以上 80.2%	概ね 60～64 歳 87.9% 65 歳以上 83.7%	概ね 60～64 歳 82.4% 65 歳以上 79.9%	概ね 60～64 歳 85.1% 〈達成率 103.3%〉 65 歳以上 86.1% 〈達成率 107.8%〉	概ね 60～64 歳 86.8% 〈達成率 105.3%〉 65 歳以上 86.5% 〈達成率 108.3%〉
⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数	63,456,087 人日	63,159,063 人日	64,000,000 人日	32,061,922 人日 〈達成率 50.1%〉	61,455,354 人日 〈達成率 96.0%〉
⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 10,559 件 留学生 1,818 件	定住外国人等 10,763 件 留学生 3,002 件	定住外国人等 12,000 件 留学生 2,400 件	定住外国人等 6,109 件 〈達成率 50.9%〉 留学生 1,573 件 〈達成率 65.5%〉	定住外国人等 12,490 件 〈達成率 104.1%〉 留学生 2,837 件 〈達成率 118.2%〉

(備考)

実績の分子と分母は以下の通りである

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 86.8% = 支援対象者の就職件数 : 29,722 件 / 支援対象者数 : 34,259 件

65 歳以上 : 86.5% = 支援対象者の就職件数 : 53,091 件 / 支援対象者数 : 61,405 件

2023 年度目標設定における考え方

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2020～2022 年度の実績等を踏まえ、それぞれ 82.4%、79.9%に設定。

⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2020～2022 年度の実績等を踏まえ、64,000,000 人日に設定。

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等の就職件数は、過去 3 年間の実績等を考慮し、12,000 件に設定。
- ・ 留学生の就職件数は、過去 3 年間の実績等を考慮し、2,400 件に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 2023 年度の実績は、概ね 60～64 歳の就職率は 86.8%（目標 82.4%）、65 歳以上の就職率は 86.5%（目標 79.9%）と、いずれも目標を上回った。
- ・ これは、ハローワークにおける高年齢者の新規求職申込件数が増加傾向で推移する中、個々の高年齢求職者の状況に応じ、支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したことや、高年齢求職者の就労ニーズに合致した求人の確保が進んだためと考えられる。
- ・ なお、概ね 60～64 歳の就職率が前年度実績との比較において 1.1 ポイント低下となった要因としては、窓口を利用する高年齢求職者の増加に伴い、支援対象者が前年度に比し増加したこと等によるものである。特に概ね 60～64 歳の高年齢求職者においては、新卒以来の就職活動となる者も多いことから、面接対策支援等丁寧な支援を行うことが必要である。
- ・引き続き、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1 人でも多くの高年齢求職者の就労実現に努める。

参考：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（概ね 60～64 歳）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績 (%)	82.2	82.7	86.3	88.7	81.9	89.1	88.5	87.1	83.5	84.2	90.0	97.7	86.8
前年同月差 (%pt)	▲4.4	+1.3	▲2.0	▲0.9	▲6.5	▲1.0	▲3.7	▲1.8	▲0.3	+2.5	+0.3	+4.2	▲1.1

参考：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65 歳以上）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績 (%)	83.2	86.4	87.7	87.3	85.2	86.7	87.2	90.1	88.1	81.1	83.1	92.3	86.5
前年同月差 (%pt)	+4.1	+9.5	+1.6	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+0.7	+4.2	+0.5	+3.8	▲0.5	+9.6	+2.7

⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2023 年度の実績は、61,455,354 人日（目標：64,000,000 人日）と目標達成に至らなかった。
- ・ これは、70 歳までの就業確保措置の努力義務化や、人手不足企業の増加など、年齢にかかわらず企業に雇用・就業される機会が増加したことなどにより、新規入会者が高齢化するとともに、会員数が減少していること、会員の平均年齢が上昇する中、センターが提供しようとする仕事が会員の希望に必ずしもマッチしない（高齢の会員が野外炎天下の作業を避ける等）場合も見られるようになっていること等が要因と考えられる。
- ・ 2024 年度は、シルバー人材センターの周知・広報を強化しつつ、オンラインでの入会手続きや女性高齢者の社会参加を促す取組等により会員数の増加を図るとともに、ホワイトカラー層向けの職域など会員の多様なニーズに対応した就業先の開拓、車の免許証返納等により移動手段がないなどの理由により未就業を選択する会員に対する集合型就業場への送迎体制の構築など、会員と就業先とのマッチングを強化し、会員と発注者の双方にとってシルバー人材センターを利用する満足度を高めることで、就業数を伸ばしていく。

参考：2023 年度の月次でみた会員の就業実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績 (人日)	10, 122, 993		5, 596, 809	5, 642, 300	5, 238, 735	5, 461, 085	5, 733, 535	5, 342, 128	4, 944, 753	4, 311, 990	4, 370, 127	4, 690, 899	61, 455, 354
前年同 月比 (%)	▲1. 1		▲4. 3	▲1. 8	▲4. 1	▲1. 7	▲ 0. 6	▲ 3. 8	▲ 2. 8	▲ 2. 4	▲ 2. 2	▲ 6. 5	▲2. 7

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 2023 年度における外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の外国人求職者の就職件数は 12,490 件と、2023 年度目標の 12,000 件を上回った。
- ・ これは、各労働局へのヒアリング等を通じた就職支援に係る取組事例の共有等によるものと考ええる。
- ・ 2024 年度も、各労働局で実施している外国人の就職支援に係る取組好事例を収集し、全国へ積極的に共有すること等によりマッチング機能の向上や相談・紹介業務の強化に向けた取組を実施していく。
- ・ 2023 年度の外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は、2,837 件と、2023 年度目標の 2,400 件を上回った。
- ・ これは、外国人雇用サービスセンター等による留学生向け就職面接会や就職セミナー等の実施回数及び参加留学生数、事業所数が概ね増加していること及び、各労働局の外国人に対する就職支援の取組事例の共有等によるものと考えられる。
- ・ 2024 年度も引き続き外国人雇用サービスセンター等と、大学等との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等就職につながる機会をより一層提供できるよう取り組んでいく。

参考：2023 年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

《定住外国人等》

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績 (人)	919	978	1,077	1,022	990	1,123	1,205	1,080	902	970	1,099	1,125	12,490
前年同月比 (%)	+12.5	+13.5	+14.3	+5.4	+10.2	+12.8	+20.7	+22.7	+22.9	+25.8	+26.3	+9.8	+16.0

《留学生》

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績 (人)	377	271	216	175	242	292	163	178	200	209	168	346	2,837
前年同月比 (%)	▲8.7	+88.2	+4.3	+15.1	+4.3	+42.4	▲22.7	▲22.3	▲14.2	+22.2	▲30.0	▲38.8	▲5.5

分科会委員の意見